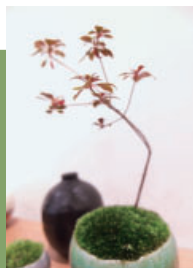




## 第41期 第2四半期 株主通信

平成26年 2月21日から平成26年 8月20日まで



株式会社 さが美

証券コード：8201

# 株主の皆さまへ

## ■ ごあいさつ

謹啓

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第41期第2四半期連結累計期間の業績についてご報告申し上げます。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し97.6%（2億69百万円減）、販売契約高においては、増税後の5～6月度と天候不順であった8月度が特に苦戦し、前年比で95.2%となりました。

きもの事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の販売契約高は前年比96.2%、売上高は前年比99.0%と下廻りました。これは、消費増税後、客数の減少が著しく、客単価の改善では補いきれなかったことによります。㈱さが美においては、店舗に顧客をご招待する企画販売会が、販売契約高で103.2%と前年実績を上廻ったものの、客数の減少により平常時の店頭における販売契約高が前年比88.1%と悪化いたしました。

ホームファッション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年比で89.6%と下廻りました。これは、増税間際の駆け込み需要が見られましたが、きもの事業と同様にその後の反動が大きかったことや、夏場の悪天候などによります。

また、消費増税による売上の下ぶれリスクに対応するため、㈱さが美においては全社あげて経費の削減に努めた結果、連結でも前年より販売費及び一般管理費は2億38百万円減少し、売上高の減少をカバー致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益109億81百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、利益面においては、営業損失2億27百万円（前年同四半期比85百万円の改善）、経常損失2億14百万円（前年同四半期比71百万円の改善）、四半期純損失3億65百万円（前年同四半期比26百万円の改善）となりました。

このような状況であるため、中間配当につきましては、このたびも無配とさせていただきます。業績の早期回復に努め、一日も早い復配を目指し、全力を尽くす所存でございますので、ご理解のほどお願い申し上げます。

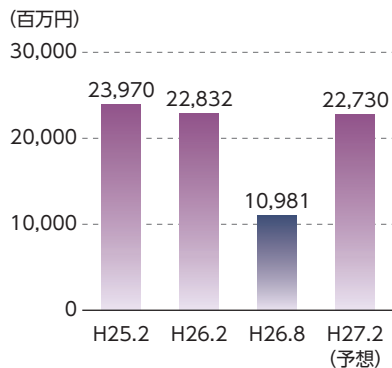
株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



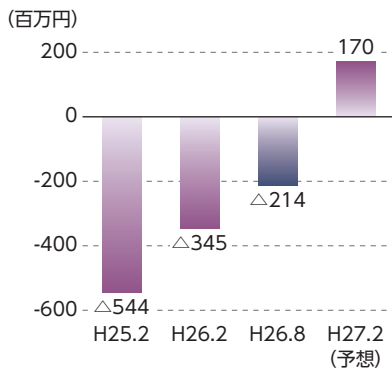
代表取締役社長  
平松 達夫

謹白  
平成26年10月

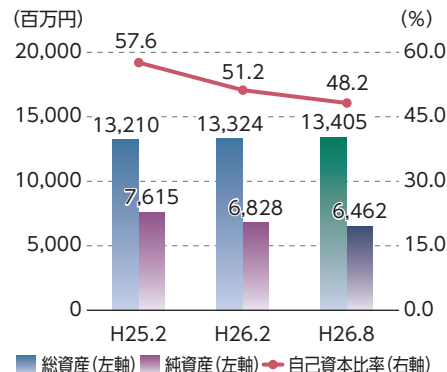
### ■ 営業収益



### ■ 経常利益



### ■ 資産状況



## ■ 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金利引き上げ観測から引き続き円安が進行し、輸出関連を始めとする企業の業績改善などにより、緩やかな回復傾向が持続しました。しかしながら、個人消費におきましては、消費税増税による買い控えによって、増税後の大手小売業の売上高は前年割れが続いており、消費の回復ははまだ見通せない状況です。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し97.6%（2億69百万円減）となりました。販売契約高においては、増税後の5～6月度と天候不順であった8月度が特に苦戦し、当第2四半期連結累計期間の販売契約高は、前年比で95.2%に終わりました。

きもの事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の販売契約高は前年比96.2%、売上高は前年比99.0%と下廻りました。これは、消費税増税後、客数の減少が著しく、客単価の改善では補いきれなかったことによります。(株)さが美においては、店舗に顧客をご招待する企画販売会が、販売契約高で103.2%と前年実績を上廻ったものの、客数減により平常時の店頭販売契約高が前年比88.1%と悪化いたしました。

ホームファッション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年比で89.6%と下廻りました。これは、きもの事業と同様に、増税間際はリビングキッチン関連を中心に駆け込み需要は見られましたが、その後の反動が大きかったことや、夏場の悪天候などによります。

また、消費税増税による売上の下ぶれリスクに対応するため、(株)さが美においては全社あげてコストの見直しに努めた結果、連結でも前年より販売費及び一般管理費は2億38百万円、3.6%減少し、売上高の減少をカバー致しました。

店舗面におきましては、きもの事業についてはデベロッパーの建て替えに伴い2店舗を閉鎖、デベロッパーの長期改装ならびに契約満了による閉鎖の代替店として、3店舗を出店いたしました。ホームファッション事業は、新設SCならびに既設SCにそれぞれ1店舗を出店し、1店舗を閉鎖、業態の変更により3店舗を閉鎖して1店舗を出店いたしました。

これにより当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、(株)さが美223店舗、(株)東京ますいわ屋46店舗、グループ合計で269店舗となっております。業態別店舗数は、きもの事業206店舗、ホームファッション事業63店舗となっております。

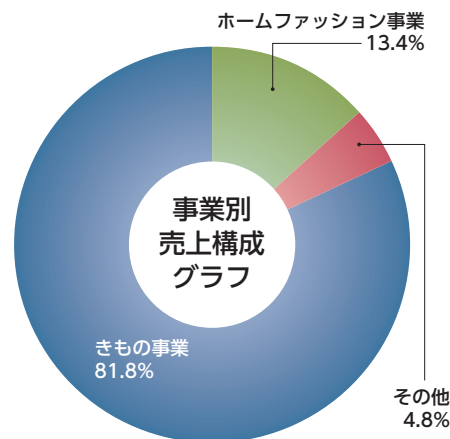
この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益109億81百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、利益面においては、営業損失2億27百万円（前年同四半期比85百万円の改善）、経常損失2億14百万円（前年同四半期比71百万円の改善）、四半期純損失3億65百万円（前年同四半期比26百万円の改善）となりました。

## ■ 通期の見通し

今後の景気動向につきましては、緩やかな回復基調が持続するとの見通しはあるものの、消費税増税の影響や、米国の景気動向と金融政策の影響など、不安定な要素も抱えております。

当社グループといたしましては、期初に定めました総合戦略に沿って、営業力の強化と利益体質への転換に向けた構造改革を進めることによって、営業利益を黒字化できるよう、全力を尽くしてまいります。

■ 当第2四半期連結累計期間の販売実績



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 平成26年8月20日現在	前連結会計年度 平成26年2月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,921	5,007
固定資産	8,483	8,317
有形固定資産	3,561	3,488
無形固定資産	67	14
投資その他の資産	4,854	4,813
資産合計	13,405	13,324
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,879	5,448
固定負債	1,063	1,048
負債合計	6,942	6,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本	6,918	7,285
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	405	405
利益剰余金	△2,351	△1,985
自己株式	△352	△351
その他の包括利益累計額	△456	△457
その他有価証券評価差額金	94	93
土地再評価差額金	△550	△550
純資産合計	6,462	6,828
負債純資産合計	13,405	13,324

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

### 総資産

- 当第2四半期連結会計期間末における総資産は、134億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加しました。これは、主として、長期差入保証金の回収による減少はあるものの、前払年金費用が増加したことによるものです。

## POINT

### 負債

- 負債については、69億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加しました。これは、主として、短期借入金が増加したことによるものです。

## POINT

### 純資産

- 純資産については、64億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少しました。これは、主として、四半期純損失を計上したことなどによるものです。

## 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 （累計）	前第2四半期 （累計）
	平成26年2月21日から 平成26年8月20日まで	平成25年2月21日から 平成25年8月20日まで
売上高	10,898	11,168
売上原価	4,782	4,905
営業収入	82	88
営業総利益	6,198	6,351
販売費及び一般管理費	6,425	6,664
営業損失（△）	△227	△312
営業外収益	22	38
営業外費用	9	10
経常損失（△）	△214	△285
特別利益	0	19
特別損失	9	7
税金等調整前四半期純損失（△）	△222	△273
法人税、住民税及び事業税	103	78
法人税等調整額	38	39
四半期純損失（△）	△365	△391

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 （累計）	前第2四半期 （累計）
	平成26年2月21日から 平成26年8月20日まで	平成25年2月21日から 平成25年8月20日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448	△633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	598	798
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11	105
現金及び現金同等物の期首残高	541	572
現金及び現金同等物の四半期末残高	552	677

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

- 当社グループにおける当第2四半期累計期間の売上高は、前年実績に対し97.6%（2億69百万円減）となりました。また、当第2四半期累計期間の販売契約高においては、増税後の5～6月度における客数の減少と天候不順であった8月度が特に苦戦し、販売契約高は、前年比で95.2%となりました。
- きもの事業においては、当第2四半期連結累計期間の販売契約高は、前年比96.2%、売上高は前年比99.0%と下廻りました。これは、消費増税後において、客数の減少が著しく、客単価の改善では補いきれなかったことによります。株式会社美においては、店舗に顧客をご招待する企画販売会が販売契約高で103.2%と前年を上廻ったものの、客数減により平常時の店頭販売契約高が前年比88.1%と悪化いたしました。
- ホームファッション事業においては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年比で89.6%と下廻りました。これは、きもの事業と同様に増税間際におけるリビング・キッチン雑貨関連を中心に駆け込み需要が見られましたが、その後の反動が大きかったことや夏場の悪天候などによります。

## POINT

- 販売費及び一般管理費については、従来以上にコストの見直しに取り組んだ結果、前年同期比2億38百万円減少しました。
- この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前期に比べて営業収益が2.5%減少となりましたが、利益面においては改善しております。

## POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失2億22百万円や前受金の減少額1億60百万円により、4億48百万円の支出となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金（84百万円）の回収による収入があるものの、有形固定資産の取得（1億8百万円）等による支出により、1億39百万円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金（6億円）の増加により、5億98百万円の収入となりました。

# 会社概要 (平成26年8月20日現在)

## 会社の概況

商号	株式会社 さが美
設立	昭和49年4月15日
事業内容	呉服、宝飾品、雑貨等の小売業
資本金	92億17百万円
本社	〒233-0016 神奈川県横浜市港南区下永谷六丁目2番11号 TEL 045 (820) 6000
事業所	店舗 223店
社員数	1,042名(パートタイマー等含む)

## 取締役および監査役

代表取締役社長	平松 達夫
取締役	渡辺 清高
取締役	宿野 大介
取締役	佐野 公一
取締役 (ユニグループ・ホールディングス株式会社最高財務責任者(CFO))	越田 次郎
常勤監査役	庭田 健
監査役 (ユニグループ・ホールディングス株式会社常勤監査役)	吉田 龍美
監査役 (公認会計士)	田中 達美

(注1) 取締役越田次郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役吉田龍美、田中達美の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 当社は、監査役田中達美氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## おもなグループ会社

### 連結子会社

株式会社東京ますいわ屋

### 親会社

ユニグループ・ホールディングス株式会社

## 当社ウェブサイトのご紹介



URL: <http://www.sgm.co.jp/>

当社はインターネット上にウェブサイトを開設し、当社の事業、新商品の紹介やトピックス、IR情報などを掲載しております。

当社のより詳細な情報や最新の動向については、ぜひ当社ホームページをご覧ください。

## ■ 株式情報

発行可能株式総数	117,907,000株
発行済株式の総数	40,834,607株
株主数	3,209名

## ■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ユニグループ・ホールディングス株式会社	21,994	55.4
YOSHINO MASANORI	1,660	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,247	3.1
さが美共栄会	1,017	2.6
株式会社セディナ	854	2.2
三菱UFJニコス株式会社	384	1.0
さが美社員持株会	347	0.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	308	0.8
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	245	0.6
株式会社ダイトー	208	0.5

(注1) 当社は自己株式を1,158,383株所有しておりますが、上記には含めておりません。

(注2) 持株比率は自己株式1,158,383株を控除して算出しております。

(注3) 持株比率の計算は、パーセントの小数第2位を四捨五入しております。

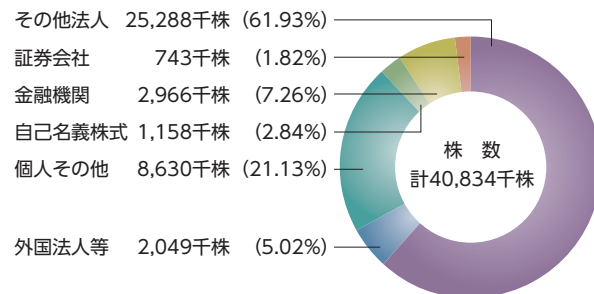
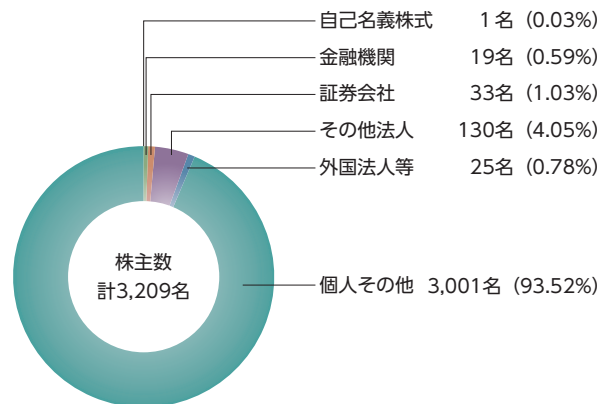
## ■ 株主優待制度

1,000株以上所有の株主様には5,000円相当の買物優待券（1,000円券5枚）、  
3,000株以上所有の株主様には10,000円相当の買物優待券（1,000円券10枚）を  
ご提供しております。

### 【優待対象基準】

2月20日現在の株主名簿に登録されている方が対象です。

## ■ 所有者別株主状況



# 株主メモ

事業年度	2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	5月中旬までに開催いたします。
配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年2月20日 中間配当金 毎年8月20日
基準日	毎年2月20日 その他必要があるときは公告いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページ URL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
単元株式数	1,000株
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8201



## 株券電子化によるご注意

1. 株券電子化にともない、証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求などの手続きは、原則として口座を開設されている証券会社で承ることになっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きについては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届けは、上記の特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行株式会社）にお願いいたします。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。